

行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		日本司法支援センター評価委員会の運営		事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局庁		大臣官房司法法制部		担当課室	司法法制課	小山太士	
会計区分		一般会計		上位政策	総合法律支援の充実強化		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		総合法律支援法第19条		関係する計画、通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		総合法律支援法第19条第1項に基づき、日本司法支援センターの業務実績に関する評価等を行う日本司法支援センター評価委員会を法務省に置き、同評価委員会に関する事務を処理することを目的としている。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）		日本司法支援センター評価委員会は、支援センターの業務実績に関する評価や、財務諸表に対する法務大臣の承認に当たって意見を述べるほか、中期計画、業務方法書、法律事務取扱規程、国選弁護人等の事務に関する契約約款等の変更、及び剰余金の使途、重要財産の譲渡等の処分、短期借入金の限度を超える借り入れ及び借り換え、などに関する法務大臣認可等に当たって意見を述べることでとされている（同法第2項各号）。そのために必要に応じ、委員会を開催している。					
実施状況		平成21年度の実施状況 ○第16回日本司法支援センター評価委員会（平成21年7月10日）：出席者10名 ○第17回日本司法支援センター評価委員会（平成21年8月7日）：出席者9名 ○第18回日本司法支援センター評価委員会（平成21年12月2日）：出席者9名 ○第19回日本司法支援センター評価委員会（平成22年2月17日）：出席者10名 ○第20回日本司法支援センター評価委員会（平成22年3月8日）：出席者8名					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（補正後）	4	4	3	3	3
		執行額	2	3	2		
		執行率	50.0%	75.0%	67.0%		
		総事業費（執行ベース）	2	3	2		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	本事業に係る支出先や使途については、支出を行う際に随時確認しており、常に支出先・使途の把握を行っている。					
	見直しの余地	地方協議会等出席に係る職員旅費については、可能な場合パック料金で出張しているところ、今後も引き続き、パック料金での出張を継続していくこととしたい。					
予算チームの監視・効率化		一部改善 （旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の縮減を図るべきである。）					
補記							

法務省
2百万円

日本司法支援セン
ター評価委員会の運
営に必要な経費

【旅費等の支給】

A 評価委員会委員
1百万円

評価委員会に出席に
係る委員手当・旅費

【旅費の支給】

B 法務省職員
1百万円

地方協議会等出席に
係る旅費

【一般競争入札・随意契約】

C ㈱東洋速記ほか
0百万円

評価委員会の開催に
要する経費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

(A別紙)

日本司法支援センター評価委員会委員10名に対する評価委員会出席に係る委員手当及び旅費

(B別紙)

法務省職員21名に対する地方協議会等出席に係る旅費

(C別紙)

支出先	契約の内容	金額（百万円）	契約態様
(株)東洋速記	速記録作成	0.2	一般競争
(株)オーキッド	お茶購入	0.1	随意契約

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.評価委員会委員			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
B.法務省職員			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
C.㈱東洋速記			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0